



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社  
コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-6846-8002  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	62,593	10.5	2,062	80.4	2,229	65.0	1,142	△8.1
26年3月期	56,659	8.9	1,143	1.4	1,350	6.3	1,243	50.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,136百万円 (△11.1%) 26年3月期 1,278百万円 (61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105.01	—	16.7	7.6	3.3
26年3月期	114.28	—	21.2	5.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,882	7,313	23.7	672.33
26年3月期	27,608	6,407	23.2	588.98

(参考) 自己資本 27年3月期 7,313百万円 26年3月期 6,407百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,537	△1,323	△1,344	14,686
26年3月期	562	△1,037	1,714	12,817

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	250	20.1	4.3
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	271	23.8	4.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		20.1	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,167	10.5	1,972	△4.3	2,048	△8.1	1,242	8.7	114.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) at human USA
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,987,200 株	26年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	108,921 株	26年3月期	108,900 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,878,293 株	26年3月期	10,878,300 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,568	14.4	607	33.8	620	△54.4	384	△71.3
26年3月期	2,244	9.2	454	59.3	1,358	434.0	1,341	430.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.37	—
26年3月期	123.29	—

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	19,262		4,894		25.4		449.94	
26年3月期	18,078		4,761		26.3		437.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,894百万円 26年3月期 4,761百万円

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	30
(資産除去債務関係) .....	32
(セグメント情報等) .....	33
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	37
(開示の省略) .....	47
6. 個別財務諸表 .....	38
(1) 貸借対照表 .....	38
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	43
(継続企業の前提に関する注記) .....	43
(表示方法の変更) .....	43
(重要な後発事象) .....	43
7. その他 .....	44
(1) 役員の異動 .....	44
(2) その他 .....	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に伴い、個人消費に弱い動きも見られたものの、政府の積極的な経済政策により、大手企業を中心に収益の改善が見られ、雇用・所得環境も緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業収益の改善が続き、雇用関連の指標も改善傾向で推移するなど、人材需要が増加し、市場が拡大しております。一方、人材会社においては、優秀な人材確保のため、雇用の安定化やキャリア形成支援等の取り組みが求められ、さらに、労働者派遣法の改正も見込まれることから、事業環境は大きく変わりつつあります。教育業界におきましては、少子化の影響による市場規模の縮小を見据え、シェア確保に向けた価格競争や、シナジー効果を高める業務提携、顧客の対象年齢を拡大させ、幼児から高齢者まで、あらゆる層を取り込むための多角化の動きなどが活発化しております。また、新たな市場を開拓するため、中国、東南アジアを中心とした海外への展開も進められています。介護業界におきましては、医療と介護の連携強化、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが推進されていますが、依然として介護スタッフの確保が課題となっており、さらに介護報酬改定などへの対応が求められ、事業環境は厳しさを増しております。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動によって既存事業の拡大を図るとともに、組織体制や人材育成制度の整備、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、労働力の最適化の提案に積極的に取り組み、旺盛な人材需要に対応するとともに、人材派遣の契約単価や人材紹介の成約単価の改善に努めました。教育事業は、社会人教育事業や全日制教育事業で受講生数の増加を図るとともに、新たな収益の柱とするためグローバル市場への展開を進めました。介護事業は、施設系の入居者獲得に努めたほか、介護スタッフに対する処遇改善や研修体制を強化してサービスの改善に取り組み、顧客満足度の向上を図りました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比10.5%増の62,593百万円、営業利益は、前期比80.4%増の2,062百万円、経常利益は前期比65.0%増の2,229百万円、当期純利益については、前期に主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等があったこともあり、前期比8.1%減の1,142百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は35ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) a. セグメント情報をご覧ください。

#### (a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、営業体制を強化し、豊富な人材サービスメニューから提案を行い、人材活用の最適化を支援するコンサルティングに注力いたしました。人材派遣では、人材需要の高まりを背景に、重点分野である建設・住宅・不動産業界をはじめとして、各職種で新規契約が増加しました。また、優秀な人材を確保するため、人材派遣契約の単価向上や、特に需要の拡大が見込まれる建築系技術者の育成に努めました。さらに、紹介予定派遣や派遣から直接雇用への切り替え提案など、派遣就業をステップとしたキャリア形成支援の取り組みも積極的に推進いたしました。

人材紹介では、公共投資やオリンピック関連を含めた民間投資が引き続き堅調に推移し、建設業界において需要の拡大に伴い需給ギャップが生じている技術者の紹介に注力いたしました。

業務受託では、これまでの実績が評価され、自治体における就労支援事業・定着支援事業などの受託案件が増加したことに加え、運営体制の構築を進め、組織力の向上に努めました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比12.5%増の35,783百万円、営業利益は前期比194.9%増の1,134百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、競争の激化により、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は、ほぼ前期並みで推移しましたが、日本語学校においては、ベトナムやネパールなどアジアの新興国からの留学生を中心として順調に在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、新たなチャネル（販路）の開拓によるロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の増加に取り組んだほか、フランチャイズ運営の収益性向上を図りました。また、WEBマーケティングも強化し、生徒数は順調に推移いたしました。

また、グローバルな事業展開を一層推進するため、企業の海外進出などにより拡大が見込まれる語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネスを手がけるクデイラアンド・アソシエイト株式会社を、平成26年10月に子会社化いたしました。さらに、国内で培ったノウハウを活用しマンガやアニメ、ゲームなどのクリエイターの育成を行うため、平成26年12月にフランスの現地法人として、Human Academy Europe SASを設立いたしました。

保育事業におきましては、認証保育所「ヒューマンアカデミー中河原保育園」、認可保育所「ヒューマンアカデミー大倉山保育園」の2ヶ所を新規開設いたしました。また、平成27年3月には、保育事業のさらなる拡大を図るため、主に神奈川県東急田園都市線沿線エリアを中心に認可保育園を運営する株式会社みつばを子会社化いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比4.9%増の17,235百万円、営業利益は前期比23.0%増の925百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、施設系サービスへの取り組みを強化し、有料老人ホームとして、浦和の樹（埼玉県）を新規開設し、事業所数は3ヶ所となりました。また、グループホームとして、入間グループホーム（埼玉県）、麻生グループホーム2号館・宇奈根グループホーム・菅仙谷グループホーム・大野台グループホーム（神奈川県）、高砂グループホーム（兵庫県）を新規開設し、事業所数は19ヶ所となりました。小規模多機能型居宅介護として、浦和の宿（埼玉県）、菅仙谷の宿・大野台の宿（神奈川県）を新規開設し、事業所数は11ヶ所となりました。また、新たに看護小規模多機能型居宅介護にも取り組み、宇奈根の宿（神奈川県）を新規開設いたしました。

こうした事業拡大に対応して、組織体制を見直すとともに、積極的な営業活動により、新規に開設したグループホームや有料老人ホームなど施設系事業所の入居者獲得に注力いたしました。また、人員の確保に積極的に取り組むとともに、長期的な人材の確保・定着と、業務の標準化・効率化を図るため、介護技術レベルを認定する社内資格を設けるなど人事制度の拡充やモチベーションを向上させるための社内制度の整備を進め、提供するサービスの質の改善と顧客満足度向上に努めました。

この結果、介護事業の売上高は前期比15.5%増の8,295百万円となりましたが、事業基盤拡大に向け事業所の新規開設による費用が増加したことにより、営業利益は前期比81.6%減の3百万円となりました。

(d) その他

ネイルサロン運営事業におきましては、ペリエ稲毛店（千葉県）、キラリナ吉祥寺店（東京都）、ラシック福岡天神店（福岡県）の直営3ヶ所を新規開店し、また、フランチャイズ加盟店も3ヶ所が新規開店し、店舗数が増加したことにより増収となりました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、営業体制の再構築などに取り組んだことにより、スポンサー売上が増加いたしました。

広告代理事業におきましては、関西エリアにおける私立大学等の教育機関を対象とした新商品の販売と新規顧客の開拓に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比4.1%増の1,278百万円となりましたが、ネイルサロン運営事業において、市場の成熟化や競争の激化、セルフネイルの広がりなどの影響により、既存店舗の来店客数が減少し収益性が低下したため、46百万円の営業損失（前期は48百万円の営業損失）となりました。

## ②次期の見通し

次期における業績につきましては、以下のとおり予想しております。

人材関連事業におきましては、人材派遣では、登録スタッフの確保及び雇用の長期安定化を目的として、能力開発やキャリア形成のサポートを充実させ、従来から取り組んでいる育成型派遣の仕組みも拡充することで長期稼働者数を増加させます。人材紹介においては、募集活動の強化を通じて求職者の獲得を推進し、旺盛な中途採用需要に応じてまいります。業務受託においては、これまでの行政案件に加え、営業及び運用体制の拡充によって、民間企業からの受注増加を図ります。しかしながら、長期的な業容の拡大に向けて、営業人員を積極的に採用することに加え、スタッフ向けサポートの拡充、現在推進しているグローバル人材サービス事業やITビジネス事業などの新規事業の基盤づくりに取り組むことから、増収減益を見込んでおります。

教育事業におきましては、社会人教育事業では、学習形態を多様化し、利便性を向上させることで、通学講座、通信講座の販売を増加させ、また、全日制教育事業では、企業と連携した講座ラインナップを拡充し、総合学園ヒューマンアカデミーや日本語学校の在校生を増加させることにより、増収増益を見込んでおります。

介護事業におきましては、施設系サービスの拡大を図るとともに、主力のデイサービスや訪問介護において、中重度の要介護者などのニーズに対応したサービスを整備し、利用者を増加させ収益性の改善を図ることにより、増収増益を見込んでおります。

その他の事業におきましては、ネイルサロン運営事業では、営業・マーケティング戦略の見直しに取り組み、既存店の活性化と不採算店舗の撤退を推し進めてまいります。また、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業および広告代理事業では、新たに本拠地とした舞洲アリーナを活用し、バスケットボールファンのすそ野を広げる魅力的なコンテンツ開発をすすめ、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高69,167百万円、経常利益2,048百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,242百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、30,882百万円となり、前連結会計年度末の27,608百万円から3,273百万円(前期比11.9%)増加いたしました。

流動資産につきましては、23,990百万円となり、前連結会計年度末の21,333百万円から2,657百万円(前期比12.5%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,869百万円、受取手形及び売掛金が650百万円、未収入金が143百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,891百万円となり、前連結会計年度末の6,275百万円から615百万円(前期比9.8%)増加いたしました。これは主に、のれんが441百万円、差入保証金が147百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、23,568百万円となり、前連結会計年度末の21,201百万円から2,367百万円(前期比11.2%)増加いたしました。

流動負債につきましては、20,407百万円となり、前連結会計年度末の17,930百万円から2,477百万円(前期比13.8%)増加いたしました。これは主に、短期借入金が650百万円減少したものの、未払消費税等が1,510百万円、前受金が858百万円、未払金が380百万円、未払法人税等が347百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,161百万円となり、前連結会計年度末の3,271百万円から110百万円(前期比3.4%)減少いたしました。これは主に、長期借入金が211百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、7,313百万円となり、前連結会計年度末の6,407百万円から906百万円(前期比14.2%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が912百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加し、14,686百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,537百万円となりました(前期は562百万円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,075百万円、未払消費税等の増加額が1,511百万円、前受金の増加額が858百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,323百万円となりました(前期は1,037百万円の減少)。これは主に、人材関連事業の基幹情報システム、保育事業、介護事業の事業所及び教育事業の校舎の新規開設等への設備投資及びM&Aによる株式取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,344百万円となりました(前期は1,714百万円の増加)。これは主に、長期借入金により1,000百万円を調達したものの、短期借入金の減少が756百万円、長期借入金の返済が1,337百万円、配当金の支払額が250百万円あったものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	22.0	23.2	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	28.3	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	8.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.7	21.1	175.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては、昨年10月に上場10周年を迎えられたことを株主の皆様へ感謝するとともに、永年のご支援にお応えするため記念配当を加え、1株当たり25円（普通配当21円、記念配当：4円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり23円00銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ②業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

## ③人員の確保について

## (a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保がカギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、43.5/1000（平成26年度）から44.5/1000（平成27年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

さらに雇用保険においても、平成21年3月に緩和され、「6か月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月には、「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後、雇用保険制度の改正によって、保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ヒューマンメディカルケア株式会社、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、クデイラアンド・アソシエイト株式会社、株式会社みつばで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンプランニング株式会社で行っております。

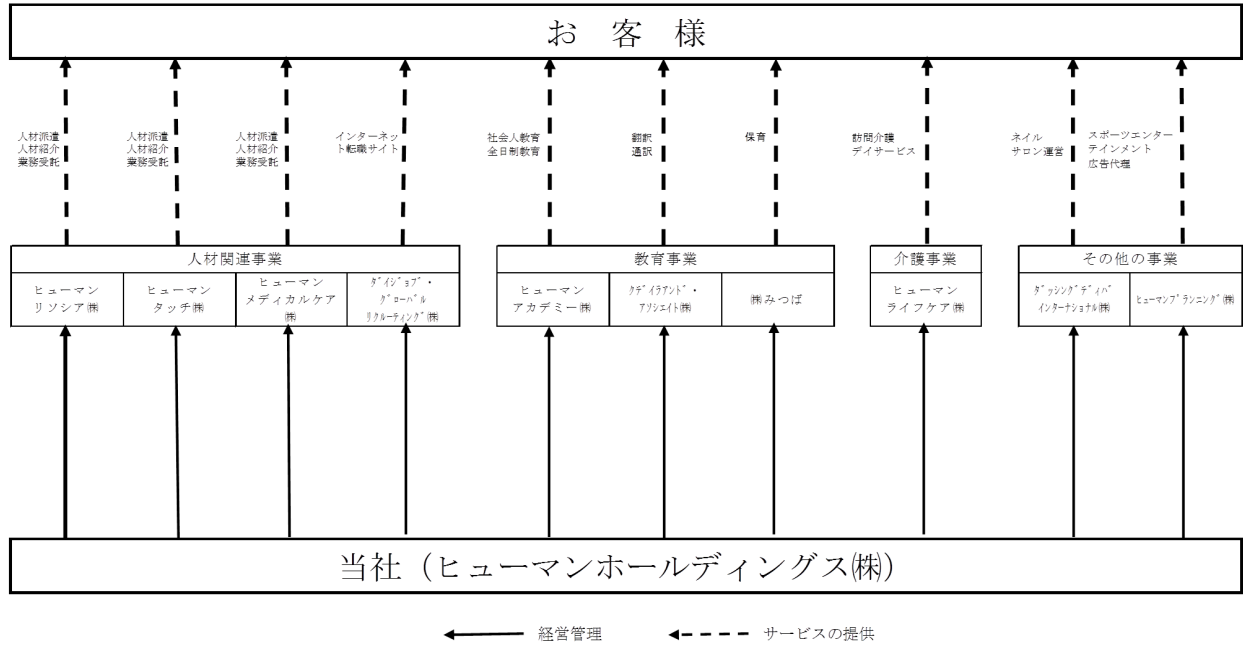
以上の結果、当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、連結子会社10社、非連結子会社5社、関連会社1社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります（平成27年3月31日現在）。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンタッチ株式会社（連結子会社） ヒューマンメディカルケア株式会社（連結子会社） ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 保育事業 翻訳事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） クデイラアンド・アソシエイト株式会社（連結子会社） 株式会社みつば（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 スポーツエンターテインメント事業 広告代理事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンプランニング株式会社（連結子会社）

- (注) 1. 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、修曼（上海）商務諮詢有限公司、Human International Investment Co.,Ltd.及びHuman Digicrafts (Thailand) Co.,Ltd.、Human Academy Europe SAS並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。なお、非連結子会社でありましたPT.Human Hilma Internationalの全株式を平成26年4月14日に譲渡しております。
2. ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社は、平成26年11月1日にヒューマンプランニング株式会社に商号変更しております。
3. ヒューマンアカデミー学園株式会社は、平成26年9月30日に清算を結了しております。
4. at human USAは、平成26年6月11日に清算を結了しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成27年3月31日現在）。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけではなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのために、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

当社グループは、SELFin(自己確立のプロセス) サポートを通じ、お客様とともにお客様の「なりたい自分」を発見し、「社会のニーズ」と「なりたい自分」をマッチングさせるプロセスを設計し、最適な教育コンテンツやアドバイスを提供いたします。また、お客様に最適な生き方・働き方を提案し、お客様と社会の最適な関係を創造いたします。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人財」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、持ち株会社として、引き続き①グループガバナンスの強化と最適化、②グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、③経営管理システムの強化、④海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の回復や、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくものと予測されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、景気回復による人材不足の顕在化と、長期的な国内の労働力人口の減少見通しから、人材の確保・育成・移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化の進行による競争激化のなかで、教育サービスの質の保証や向上、早期教育や語学教育への対応、さらにはICT(情報通信技術)を活用した新しい教育サービスへの取り組みなどが急務の課題となっております。介護事業については、介護保険制度の改定を受けて、長期的に収益を確保するために、提供するサービス構成の見直しを図るなど事業体制の再構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、成長する海外新興国市場での事業確立に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

##### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、景気回復を背景に企業活動が活発化し、人材需要が旺盛な状況が続いておりますが、これを背景とした人材不足も顕著になっております。人材派遣では、改正が見込まれる労働者派遣法により、派遣先企業における人材活用の利便性が向上するため、さらなる市場の拡大が期待される一方、派遣会社に対しては、派遣労働者の雇用の安定化、キャリア形成の実現が求められており、優秀な人材を囲い込むためには、競合他社との差別化が重要となってまいります。

このような環境のもと、顧客企業及び求職者の「想い」や「働き方」に合わせた最適な労働を支援するため、提供するサービスを顧客の視点で見直し、研修を通じたキャリア形成支援、コンサルティングやカウンセリング、フォローアップの充実など付加価値を高めてまいります。

人材紹介では、引き続き震災復興事業や国土強靱化計画、オリンピック施設の整備など国内建設市場の底堅い推移が見込まれるため、施工管理・設計など建設技術者の転職支援に注力し、事業規模拡大に取り組んでまいります。

業務受託では、企業や国・地方自治体などにおいて、業務の効率化やコスト削減を推進するための業務委託が増加していることから、グループシナジーを駆使し、拡大を図ってまいります。

また、今後の国内労働人口の減少を見据え、グループの海外法人と連携して、グローバル人材サービスの事業基盤づくりに取り組むとともに、戦略上必要なM&Aやパートナーシップ等を積極的に進め、事業拡大のスピードアップを図り、市場における競争力を高めてまいります。

## ② 教育事業

教育事業におきましては、少子化により主要顧客の若年者層が減少するなかで、国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」を控えておりますが、厳しい事業環境でも市場の変化に耐えうる事業ポートフォリオを構築すべく顧客基盤を拡大する新規事業開発に努めてまいります。

社会人教育事業では、受講生の学習効果と利便性を高めるため、主要講座をパソコン、スマートフォン、タブレットなどで受講可能なマルチデバイス化に注力したり、「反転授業」型（事前に講義内容をオンライン教材で学習し、教室では事前学習した知識の定着や応用力を育成する相互学習やプロジェクト学習を行う学習手法）の商品を拡大させてまいります。また、幅広い年齢層でニーズがあり、成長が見込まれる語学関連コンテンツのラインナップの拡充にも努めてまいります。

全日制教育事業では、企業との連携をこれまで以上に強化し、企業の第一線で活躍する専門講師により、就職を意識した講座展開を行い、差別化を図ってまいります。また、ファッションやクリエイティブ関連をはじめとしたクールジャパンコンテンツを活用し、日本で学びたい外国人のニーズを捉え、留学生の受け入れ促進を図ってまいります。

保育事業では、依然として待機児童の多い都市部を中心に保育サービスへの需要は高まっているため、引き続き認可保育園を主に新規開園を図ってまいります。また、保育事業のノウハウとグループが保有する教育コンテンツを活用し、子育て支援の課題となっている、学童保育への参入を進めてまいります。

## ③ 介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に伴い、介護サービスを必要とする高齢者の急速な増加が見込まれております。しかし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた介護保険制度の改定により、介護報酬は全体で2.27%のマイナス改定となるため、その影響を受けるデイサービスや訪問介護においては、中重度の要介護者などのニーズに対応したサービスを整備するなど、介護サービスの拡充を図り、収益の確保に努めてまいります。

また、デイサービスについては、稼働率の向上により収益性の改善を図り、有料老人ホーム、グループホームや小規模多機能型居宅介護などの施設系サービスについては、引き続き事業所開設を進め、事業バランスを再編成することで運営の効率化を図るとともに、M&Aを視野に入れた事業規模の拡大と効率化に努めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護スタッフを確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、社内カレッジ、社内資格制度を活用するなど、定期的な社内研修の実施と、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

## ④ その他

ネイルサロン運営事業におきましては、ブランドイメージ再構築をはじめとして、営業・マーケティング戦略の見直しに取り組み、既存店の活性化と不採算店舗の撤退を進めてまいります。また、品質・機能を向上させた高付加価値商品の開発に取り組むとともに、人材育成・マネジメント体制の強化により、顧客サービスの向上に努めてまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、新リーグへの参入を契機に、舞洲アリーナ（大阪市）をチームの本拠地とすることで、地域活性化及び地域密着型チーム運営を強化してまいります。

広告代理事業におきましては、組織体制を整備し、商品ラインナップの拡充を図るとともに、主要顧客である私立大学等の教育機関に対して、営業を強化し、収益拡大に努めます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,145	14,686,222
受取手形及び売掛金	7,111,900	7,761,917
商品	323,805	395,449
貯蔵品	15,387	35,480
繰延税金資産	555,905	430,255
その他	515,273	686,913
貸倒引当金	△6,338	△5,302
流動資産合計	21,333,079	23,990,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,099,398	※3 2,161,036
工具、器具及び備品(純額)	※3 137,387	※3 199,388
土地	502,700	502,700
その他(純額)	10,699	24,667
有形固定資産合計	※1 2,750,185	※1 2,887,791
無形固定資産		
ソフトウェア	575,648	628,926
のれん	31,366	473,264
その他	52,994	107,516
無形固定資産合計	660,008	1,209,707
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 247,124	※2 266,772
長期貸付金	58,891	82,164
差入保証金	1,760,400	1,907,845
繰延税金資産	166,545	87,263
その他	686,618	523,183
貸倒引当金	△54,037	△73,054
投資その他の資産合計	2,865,543	2,794,175
固定資産合計	6,275,737	6,891,674
資産合計	27,608,816	30,882,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,509	209,097
短期借入金	850,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,213,206
前受金	9,192,306	10,051,140
未払金	4,130,010	4,510,581
未払法人税等	176,514	524,239
未払消費税等	305,825	1,816,502
賞与引当金	564,558	722,584
その他	1,287,088	1,160,073
流動負債合計	17,930,254	20,407,424
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,390,447
繰延税金負債	14,854	9,472
役員退職慰労引当金	340,458	406,731
資産除去債務	167,388	222,515
その他	146,832	132,282
固定負債合計	3,271,483	3,161,447
負債合計	21,201,737	23,568,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	4,351,590	5,264,249
自己株式	△66,291	△66,314
株主資本合計	6,395,098	7,307,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,707	6,002
為替換算調整勘定	6,273	—
その他の包括利益累計額合計	11,981	6,002
純資産合計	6,407,079	7,313,737
負債純資産合計	27,608,816	30,882,610



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,659,637	62,593,985
売上原価	※5 40,943,190	※5 44,819,551
売上総利益	15,716,447	17,774,434
販売費及び一般管理費	※1 14,573,238	※1 15,712,372
営業利益	1,143,208	2,062,061
営業外収益		
受取利息	1,690	2,197
受取配当金	90	12,896
検定手数料	16,367	21,019
補助金収入	52,094	83,275
受取補償金	37,603	—
為替差益	22,603	14,849
消費税等簡易課税差額収入	77,025	—
その他	83,290	81,045
営業外収益合計	290,765	215,284
営業外費用		
支払利息	26,473	25,392
投資有価証券評価損	8,922	1,576
貸倒引当金繰入額	—	6,727
支払補償費	21,298	—
その他	26,328	13,952
営業外費用合計	83,023	47,648
経常利益	1,350,949	2,229,697
特別利益		
固定資産売却益	※3 395	※3 44
特別利益合計	395	44
特別損失		
固定資産売却損	—	147
固定資産除却損	※2 4,439	※2 7,073
投資有価証券評価損	18,169	16,293
減損損失	※4 35,491	※4 115,227
出資金評価損	—	15,688
関係会社株式売却損	67,164	—
特別損失合計	125,264	154,430
税金等調整前当期純利益	1,226,080	2,075,311
法人税、住民税及び事業税	375,672	733,657
法人税等調整額	△392,718	199,320
法人税等合計	△17,045	932,977
少数株主損益調整前当期純利益	1,243,126	1,142,333
少数株主損失(△)	△2	—
当期純利益	1,243,128	1,142,333

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,243,126	1,142,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,903	294
為替換算調整勘定	25,574	△6,273
その他の包括利益合計	※ 35,477	※ △5,978
包括利益	1,278,604	1,136,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278,606	1,136,354
少数株主に係る包括利益	△2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	3,282,111	△66,291	5,325,619
当期変動額					
剰余金の配当			△165,350		△165,350
当期純利益			1,243,128		1,243,128
連結範囲の変動			△8,299		△8,299
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,069,478	—	1,069,478
当期末残高	1,299,900	809,900	4,351,590	△66,291	6,395,098

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,195	△19,300	△23,496	758	5,302,881
当期変動額					
剰余金の配当					△165,350
当期純利益					1,243,128
連結範囲の変動					△8,299
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,903	25,574	35,477	△758	34,719
当期変動額合計	9,903	25,574	35,477	△758	1,104,197
当期末残高	5,707	6,273	11,981	—	6,407,079

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	4,351,590	△66,291	6,395,098
当期変動額					
剰余金の配当			△250,200		△250,200
当期純利益			1,142,333		1,142,333
連結範囲の変動			20,526		20,526
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	912,659	△22	912,637
当期末残高	1,299,900	809,900	5,264,249	△66,314	7,307,735

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,707	6,273	11,981	—	6,407,079
当期変動額					
剰余金の配当					△250,200
当期純利益					1,142,333
連結範囲の変動					20,526
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	294	△6,273	△5,978	—	△5,978
当期変動額合計	294	△6,273	△5,978	—	906,659
当期末残高	6,002	—	6,002	—	7,313,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,226,080	2,075,311
減価償却費	494,877	564,734
減損損失	35,491	115,227
のれん償却額	8,494	20,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,344	2,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,984	127,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,445	16,272
受取利息及び受取配当金	△1,780	△15,093
支払利息	26,473	25,392
固定資産除却損	4,439	7,073
関係会社株式売却損益 (△は益)	67,164	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,091	17,870
出資金評価損	—	15,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,078,298	△576,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,031	△78,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,999	△19,412
前受金の増減額 (△は減少)	179,212	858,789
未払金の増減額 (△は減少)	58,468	462,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,590	1,511,242
その他	153,953	△202,028
小計	1,248,132	4,929,657
利息及び配当金の受取額	1,267	15,079
利息の支払額	△26,671	△25,819
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△660,132	△381,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,595	4,537,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△446,357	△642,004
無形固定資産の取得による支出	△385,203	△248,458
投資有価証券の取得による支出	△27,623	△48,135
差入保証金の差入による支出	△209,780	△172,905
差入保証金の回収による収入	21,392	32,511
貸付けによる支出	△18,568	—
貸付金の回収による収入	9,275	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △90,973	※2 △373,830
補助金収入	90,000	34,917
保険積立金の解約による収入	—	66,610
その他	20,521	27,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,316	△1,323,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	291,852	△756,696
長期借入れによる収入	2,900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,312,070	△1,337,440
配当金の支払額	△165,350	△250,200
その他	—	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,432	△1,344,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,841	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246,553	1,869,076
現金及び現金同等物の期首残高	11,611,826	12,817,145
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△41,234	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,817,145	※1 14,686,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア㈱  
 ヒューマンタッチ㈱  
 ヒューマンメディカルケア㈱  
 ダイジョブ・グローバルリクルーティング㈱  
 ヒューマンアカデミー㈱  
 クデイラアンド・アソシエイト㈱  
 ㈱みつば

ヒューマンライフケア㈱  
 ダッシングディバインターナショナル㈱  
 ヒューマンプランニング㈱

㈱みつばは、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

クデイラアンド・アソシエイト㈱は、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱大朝アドは、連結子会社であるヒューマンプランニング㈱を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ヒューマンスポーツエンタテインメント㈱は、平成26年11月1日に、ヒューマンプランニング㈱に商号変更しております。

ヒューマンアカデミー学園㈱は、清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

at human USAは、清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司  
 修曼(上海)商務諮詢有限公司  
 Human International Investment Co., Ltd.  
 Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd.  
 Human Academy Europe SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司  
 修曼(上海)商務諮詢有限公司  
 Human International Investment Co., Ltd.  
 Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd.  
 Human Academy Europe SAS

関連会社

産経ヒューマンラーニング㈱

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項、3. 連結子会社の事業年度等に関する事項、4. 会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,315,153千円	3,830,364千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,691千円	105,827千円

※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	164,428千円	449,526千円
工具、器具及び備品	395	672
計	164,823	450,199



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,110,704千円	2,135,827千円
退職給付費用	150,081	159,901
役員退職慰労引当金繰入額	31,757	31,934
従業員給与賞与	6,265,514	6,961,692
賞与引当金繰入額	465,255	557,518
減価償却費	164,224	217,502
のれん償却額	8,494	20,102
貸倒引当金繰入額	5,317	105

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,498千円	779千円
工具、器具及び備品	13	311
ソフトウェア	2,927	5,945
長期前払費用	—	36
計	4,439	7,073

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	395千円	44千円
計	395	44

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	30,211
		工具、器具及び備品	1,057
		小計	31,269
福岡県福岡市	その他事業	建物及び構築物	4,222
		小計	4,222
		合計	35,491

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区他	人材事業	建物及び構築物	3,624
		工具、器具及び備品	564
		ソフトウェア	5,238
		長期前払費用	25
		小計	9,453
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	12,525
		工具、器具及び備品	398
		著作権	11,501
		その他無形固定資産	4,370
		長期前払費用	270
		小計	29,066
埼玉県さいたま市他	介護事業	建物及び構築物	30,010
		工具、器具及び備品	1,195
		長期前払費用	365
		小計	31,571
東京都新宿区他	その他事業	建物及び構築物	43,298
		工具、器具及び備品	1,790
		長期前払費用	48
		小計	45,137
		合計	115,227

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

4,084千円

△9,574千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		9,903千円		294千円
その他有価証券評価差額金		9,903		294
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△9,054		-
組替調整額		34,628		△6,273
為替換算調整勘定		25,574		△6,273
その他の包括利益合計		35,477		△5,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	109,872	10,877,328	—	10,987,200
合計	109,872	10,877,328	—	10,987,200
自己株式				
普通株式 (注)	1,089	107,811	—	108,900
合計	1,089	107,811	—	108,900

(注) 発行済株式総数の増加10,877,328株及び自己株式の株式数増加107,811株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式 (注)	108,900	21	—	108,921
合計	108,900	21	—	108,921

(注) 自己株式の株式数増加21株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	271,956	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,817,145千円	14,686,222千円
現金及び現金同等物	12,817,145	14,686,222

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに(株)大朝アドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)大朝アド株式の取得価額と(株)大朝アド取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	114,299千円
固定資産	68,898
のれん	5,883
流動負債	12,582
(株)大朝アド株式の取得価額	176,500
(株)大朝アド現金及び現金同等物	△85,526
差引：(株)大朝アド取得のための支出	90,973

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式取得により新たにクデイラアンド・アソシエイト株式会社及び株式会社みつばを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	332,953千円
固定資産	359,450
のれん	462,000
流動負債	348,989
固定負債	205,480
新規連結子会社株式の取得価額	<u>599,933</u>
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△226,103</u>
差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>373,830</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	30,849千円	28,396千円
賞与引当金	200,982	239,175
社会保険料否認額	30,529	28,696
たな卸資産評価損否認額	27,075	21,473
貸倒引当金繰入超過額	5,774	4,898
出資金評価損否認額	12,214	16,150
投資有価証券評価損否認額	205,179	187,080
役員退職慰労引当金	120,792	131,582
減損損失	83,722	93,194
資産除去債務	159,542	172,858
繰越欠損金	715,035	255,905
その他	37,123	69,132
繰延税金資産小計	1,628,823	1,248,543
評価性引当額	△860,185	△691,255
繰延税金資産合計	768,638	557,288
繰延税金負債		
資産除去債務	△42,007	△47,941
その他	△19,489	△1,525
繰延税金負債合計	△61,496	△49,466
繰延税金資産の純額	707,142	507,821

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	555,905千円	430,255千円
固定資産－繰延税金資産	166,545	87,263
流動負債－その他	△454	△225
固定負債－繰延税金負債	△14,854	△9,472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	7.6	4.5
評価性引当額	△21.7	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	1.9
子会社欠損金	△28.5	-
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,338千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
 被取得企業の名称 クデイラアンド・アソシエイト株式会社  
 事業の内容 語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス等
- ② 企業結合を行った主な理由  
 当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社が持つノウハウやコンテンツを、クデイラアンド・アソシエイト株式会社のサービスメニューと連携させることで、ヒューマンアカデミー株式会社の業務の拡大を図るため、クデイラアンド・アソシエイト株式会社の全株式を取得することといたしました。
- ③ 企業結合日  
 平成26年10月31日
- ④ 企業結合の法的形式  
 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
 名称の変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 ヒューマンアカデミー株式会社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月31日から平成27年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	74,386千円
取得原価		74,386

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
 175,243千円
- ② 発生原因  
 取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ③ 償却方法及び償却期間  
 7年間の均等償却

5. 企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	57,732	流動負債	229,897
固定資産	97,559	固定負債	26,252
資産合計	155,292	負債合計	256,150

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上 331,283千円  
 経常損失 116,401千円  
 当期純損失 160,233千円

(概算額の算定方法)

クデイラアンド・アソシエイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社みつば  
 事業の内容 保育事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの保育事業の体制の強化と事業成長をさらに加速させるため、主に神奈川県東急田園都市線沿線エリアを中心に認可制保育園を運営する株式会社みつばの全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成27年3月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

ヒューマンアカデミー株式会社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	25,547
取得原価		525,547

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

286,756千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却



5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	275,220	流動負債	119,091
固定資産	261,890	固定負債	179,228
資産合計	537,111	負債合計	298,320

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上 707,075千円

経常利益 18,065千円

当期純損失 18,453千円

(概算額の算定方法)

株式会社みつばの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は1.4～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	116,801千円	169,750千円
新規連結に伴う増加額	—	14,991
有形固定資産の取得に伴う増加額	52,340	40,146
時の経過による調整額	2,932	3,550
資産除去債務の履行による減少額	△2,324	△5,718
期末残高	169,750	222,720

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、  
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、保育、翻訳
- (3) 介護事業……………居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、  
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社の連結子会社であるヒューマンライフケア株式会社が行う保育事業につきましては、今後の事業展開を勘案し、グループ全体の経営実態をより適切に反映したマネジメントアプローチについて検討した結果、当連結会計年度より従来の「介護事業」から「教育事業」に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,815,029	16,436,897	7,179,482	55,431,409	1,228,228	56,659,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,979	122,509	6,576	202,064	276,113	478,178
計	31,888,008	16,559,406	7,186,059	55,633,474	1,504,342	57,137,816
セグメント利益又は損失 (△)	384,839	752,405	21,649	1,158,894	△48,103	1,110,790
その他の項目						
減価償却費	80,250	223,906	146,819	450,976	19,520	470,496
のれん償却額	-	-	8,494	8,494	-	8,494

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,783,813	17,235,822	8,295,520	61,315,156	1,278,198	62,593,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,770	154,166	1,608	250,545	521,841	772,386
計	35,878,583	17,389,988	8,297,129	61,565,701	1,800,039	63,365,741
セグメント利益又は損失 (△)	1,134,837	925,686	3,990	2,064,513	△46,064	2,018,449
その他の項目						
減価償却費	113,714	240,818	158,328	512,860	28,409	541,270
のれん償却額	-	10,431	8,494	18,925	-	18,925

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,633,474	61,565,701
「その他」の区分の売上高	1,504,342	1,800,039
セグメント間取引消去	△478,178	△771,755
連結財務諸表の売上高	56,659,637	62,593,985

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,158,894	2,064,513
「その他」の区分の利益	△48,103	△46,064
セグメント間取引消去	1,793	5,478
各セグメントに配分していない全社損益(注)	30,624	38,133
連結財務諸表の営業利益	1,143,208	2,062,061

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	450,976	512,860	19,520	28,409	24,381	23,463	494,877	564,734

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	31,269	-	4,222	-	35,491

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,453	29,066	31,571	45,137	-	115,227

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	8,494	-	-	8,494
当期末残高	-	-	25,482	-	5,883	31,366

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10,431	8,494	-	1,176	20,102
当期末残高	-	451,568	16,988	-	4,706	473,264

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	588円98銭	672円33銭
1株当たり当期純利益金額	114円28銭	105円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,243,128	1,142,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,243,128	1,142,333
期中平均株式数 (株)	10,878,300	10,878,293

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109,327	12,950,490
前払費用	14,535	3,520
繰延税金資産	15,899	36,938
関係会社短期貸付金	397,192	410,486
未収還付法人税等	77,032	87,991
その他	17,125	48,998
流動資産合計	11,631,112	13,538,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,932	9,951
構築物	4,207	4,018
工具、器具及び備品	4,461	21,621
有形固定資産合計	17,601	35,591
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	471	2,432
ソフトウェア	52,941	79,131
無形固定資産合計	72,912	101,064
投資その他の資産		
投資有価証券	185,580	155,228
関係会社株式	4,460,791	4,184,291
出資金	52,510	10
関係会社長期貸付金	1,258,363	953,510
長期前払費用	140,586	80,959
その他	258,750	284,682
貸倒引当金	—	△71,065
投資その他の資産合計	6,356,582	5,587,616
固定資産合計	6,447,096	5,724,272
資産合計	18,078,209	19,262,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,183,740
未払金	92,203	96,914
未払費用	37,039	36,947
未払消費税等	19,914	45,367
預り金	8,787,457	10,201,585
賞与引当金	32,987	38,002
流動負債合計	10,165,043	11,602,557
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,276,210
繰延税金負債	259,790	231,141
役員退職慰労引当金	237,446	258,223
その他	52,500	—
固定負債合計	3,151,686	2,765,574
負債合計	13,316,729	14,368,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,421,316	2,555,895
利益剰余金合計	2,421,316	2,555,895
自己株式	△66,291	△66,314
株主資本合計	4,755,016	4,889,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,462	4,992
評価・換算差額等合計	6,462	4,992
純資産合計	4,761,479	4,894,566
負債純資産合計	18,078,209	19,262,698



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	426,371	568,625
経営管理料	1,818,618	1,998,753
その他	—	631
営業収益合計	2,244,989	2,568,010
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,790,673	1,960,074
営業費用合計	1,790,673	1,960,074
営業利益	454,316	607,936
営業外収益		
受取利息	34,491	24,769
有価証券利息	438	170
受取配当金	—	1,037
為替差益	682	6,462
貸倒引当金戻入額	906,907	—
その他	8,403	6,884
営業外収益合計	950,924	39,324
営業外費用		
支払利息	36,504	25,416
投資有価証券評価損	8,922	1,576
その他	971	74
営業外費用合計	46,398	27,066
経常利益	1,358,842	620,194
特別損失		
関係会社株式評価損	9,878	176,499
投資有価証券評価損	—	16,293
固定資産除却損	3,354	—
貸倒引当金繰入額	—	71,065
特別損失合計	13,232	263,859
税引前当期純利益	1,345,609	356,334
法人税、住民税及び事業税	3,780	21,242
法人税等調整額	667	△49,687
法人税等合計	4,447	△28,445
当期純利益	1,341,162	384,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	1,245,504	1,245,504	△66,291	3,579,205
当期変動額							
剰余金の配当				△165,350	△165,350		△165,350
当期純利益				1,341,162	1,341,162		1,341,162
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,175,811	1,175,811	—	1,175,811
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,421,316	2,421,316	△66,291	4,755,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,189	△3,189	3,576,015
当期変動額			
剰余金の配当			△165,350
当期純利益			1,341,162
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,651	9,651	9,651
当期変動額合計	9,651	9,651	1,185,463
当期末残高	6,462	6,462	4,761,479

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,421,316	2,421,316	△66,291	4,755,016
当期変動額							
剰余金の配当				△250,200	△250,200		△250,200
当期純利益				384,780	384,780		384,780
自己株式の取得						△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	134,579	134,579	△22	134,556
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,555,895	2,555,895	△66,314	4,889,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,462	6,462	4,761,479
当期変動額			
剰余金の配当			△250,200
当期純利益			384,780
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,469	△1,469	△1,469
当期変動額合計	△1,469	△1,469	133,087
当期末残高	4,992	4,992	4,894,566

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,086千円は、「為替差益」682千円、「その他」8,403千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在 (人)	増加数 (人)	減少数 (人)	平成27年3月31日現在 (人)
442,282	26,913	3,280	465,915

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

	教室数 (室)	前期比 (%)	収容座席数 (席)	前期比 (%)
北海道・東北地区	26	104.0	483	107.1
関東地区	193	107.8	3,598	107.0
中部地区	42	95.5	677	92.5
近畿地区	141	112.8	2,643	114.9
中国・四国地区	27	103.8	465	98.9
九州・沖縄地区	66	103.1	1,002	107.7
海外 (米国・中国)	0	0.0	0	0.0
合計	495	106.9	8,868	107.5

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比 (%)
	販売高 (千円)	構成比 (%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	30,832,703	49.2	112.1
業務受託事業	3,484,531	5.6	109.3
人材紹介事業	1,036,878	1.7	134.1
その他附帯事業	429,699	0.7	120.5
小計	35,783,813	57.2	112.5
教育事業			
社会人教育事業	9,202,573	14.7	108.9
全日制教育事業	7,350,019	11.7	96.8
児童教育事業	455,175	0.7	144.7
保育事業	228,053	0.4	285.6
小計	17,235,822	27.5	104.9
介護事業	8,295,520	13.3	115.5
その他の事業	1,278,198	2.0	104.1
合計	62,593,354	100.0	110.5

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
月平均稼働スタッフ数	10,608人	101.5

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
月平均受講生数	15,908人	98.1